

グアテマラ内政・外交（2010年9月）

平成22年11月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、1日、コロン大統領がサンチェス国家地震火山気象水文庁(INSIVUMEH)長官等と共に記録的な大雨の継続により国内で更に被害が発生することへの懸念を表明した。9日、ダラネセCICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)代表が、CICIGの当国における3年間に亘る活動に関する報告書を発表したほか、国会本において、ベリーズとの国境問題のICJへの付託の是非を問う国民投票実施を認める法案が承認された。

外交面では、コロン大統領が独立200周年記念行事を祝賀するメキシコを訪問した(13日)、第65回国連総会に出席し、MDGsに関する国連首脳会合における演説(20日)、藩基文国連事務総長との会談(21日)等を行った。

2. 内政

(1) CICIG活動報告書の発表

ア 9日、ダラネセCICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)代表は、コロン大統領、メヒア検事総長代行出席の下、CICIGの当国における3年間に亘る活動に関する報告書を発表し、「過去3年間のCICIG活動を通じ、当国の司法制度の改善は可能であり、司法分野において手を付けることのできない聖域がないことも示された。」と述べた。

イ 同報告書によると、CICIGは、当国におけるこれまで3年間の活動で、非合法的処刑や汚職、殺人、資金洗浄などに関する重要事件29件の捜査を行った。2010年8月までにCICIGが受理した告発件数は計1,736件、捜査を終え検察当局が立件したものは183件、CICIGが助言等の支援を行い有罪判決が下された裁判は計10件となっている。更にCICIGは、当国検事への支援も行っている。

ウ コロン大統領は、「治安及び司法制度の改善は、当国の人的、文化的、経済的資源を活用する面で極めて重要である。」旨述べ、CICIG活動の当国における重要性を評価すると共に、CICIGの任期(2011年9月迄)の延長が必要との見方を示した。

(2) 降雨量の著しい増加

1日、コロン大統領は、マルドナード国家災害対策調整委員会(CONRED)長官及びサンチェス国家地震火山気象水文庁(INSIVUMEH)長官と、長期的に継続する大雨により数十年振りの水準に達している本年の降雨量について会合を行った。会合後の記者会見において、コロン大統領は、「過去1週間の大雨により各地で緊急事態が生じ、死者は13名に上っている。大雨は今後も継続すると見られておりその影響が懸念される。」旨述べた、また、サンチェスINSIVUMEH長官は、「本年の降雨量は1949年の最高降雨量記録に迫る勢いとなっている。これまでの雨量で各地の土壌がかなり緩んでおり、今後はいかなる大降りの雨も何らかの被害を引き起こすだろう。今後も雨が継続した場合、特に西部のサンマルコス県、ケツアルテナンゴ県、ソロラ県におい

て、崖崩れや土砂崩れによる幹線道路への被害や、山腹の家屋への影響が生じると見られる。また、大量の降雨量による浸水被害については、太平洋岸のエスクイントラ県、スチテペケス県及び首都グアテマラ市で警戒が必要である。既に各地の土壌は水分を吸収しきれないレベルに達しており、土砂崩れが起きやすくなっている。」と述べたほか、マルドナード国家災害対策調整委員会(CONRED)も、「本年は著しく降雨量が増加しているが、この結果、各地における緊急事態の発生数は昨年比で3倍に達している。」と発言した。

(3) ムサ父娘殺害事件実行犯の逮捕

ア 22日、繊維会社経営のカリル・ムサ氏と娘のマルジョリー・ムサ氏殺害事件(2009年4月9日発生、同年5月に殺害されたローゼンバーグ弁護士が生前に自らが殺害された場合の理由の一つとしてムサ氏の弁護士を務めていたことを挙げていた)の実行犯として、国家文民警察(PNC)の現職警察官1名を含む5名が逮捕された。

イ 捜査当局に近い筋によると、ローゼンバーグ弁護士殺害実行犯として既に逮捕されていた被告1名(殺害等により38年間の実刑判決)が、司法取引により、自らがムサ親娘を射殺した旨司法当局に証言すると共に、他の容疑者に関する情報を提供したと見られる。更に同被告は、ムサ父娘殺害を命じた人物ならびに殺害のために支払われた金額は承知していないと述べたほか、首謀者はカリル・ムサ氏の殺害のみを望んでいたため娘も殺害したことを知った際には激怒した等述べたとされる。

(4) グアテマラ・ベリーズ国境問題に関する国民投票実施法案の成立

9日、国会本会議において、ベリーズとの国境問題のICJへの付託の是非を問う国民投票実施を認める法案が承認された。(同法案は、2009年2月6日に政府案が国会に対し提出し、同7月16日に同法案が国会法制・憲法委員会において承認されていた。)ロダス国会法制・憲法委員長は、今後はベリーズ政府側が、両国で同じ日に本件国民投票を実施できるよう同様の法令を承認すべく進めるべきであると述べると同時に、両国政府が右を実現するまでには依然として多くの時間を要するとの見方を示し、「(国民投票の実現までには)数年間かかることも予想される。」と述べた。

(5) 国立サンカルロス大学における学生ストの終了

29日、国立サンカルロス大学の一部学生により構成される「自治のための学生グループ(Estudiantes por la Autonomia(EPA))」及び同大学高等審議会は、8月9日に開始して以降キャンパスの閉鎖を余儀なくされていた大学内における学生ストの終了を内容とする合意文書への署名を行った。ガルベス同大学学長は、合意事項の中で重要なポイントは、社会貢献をより効果的に行うことを目指した同大学組織法改正の機会を設けたことであるとした。一方EPA側スポークスマンは、最も大きな成果の一つとして、同大学内の学生、大学行政及び財政面での問題を具体的に議論するための場を設けることに成功したことである旨指摘した。

3. 治安情勢関連等

(1) 太平洋沖におけるコカインの大量押収

9日、太平洋沖においてグアテマラ軍は296キログラムのコカインを押収し、エクアドル人を逮捕した。11日、ウリサル国軍報道官及びゴンサレス国家文民警察報道官は、11日、「9日夜、船舶2隻に船舶証明書 の提示を求めたが提示しなかったため拿捕し、沿岸警備隊が太平洋海軍基地に同船舶を連行した。同船舶コンパートメントから296キログラムのコカインが発見された。」、「本年はこれまでに1,316キログラムのコカ

インを押収し、約1,200人が麻薬保持の疑いで逮捕された。押収された麻薬は、17億7,277万1,000ケツツアル(約2億2,100万ドル)にのぼる。」等述べた。

(2) グアテマラ市内における自動車爆弾不発事件

13日未明、グアテマラ市内第1区の刑務所前で、巡回中のパトカーが携帯電話で起動される仕組みとなっていた自動車爆弾を発見した。国家文民警察(PNC)の爆発物処理班は、車内に5ガロン(約19リットル)入りのガソリン・タンク3個と35ポンドのプロパン・ガス・タンク2個、複数の口径の弾丸、携帯電話と導火線でつながれていた火薬等を発見した。同爆弾が仮に爆発していた場合、建物の周辺およそ50メートル四方に甚大な被害を与えた可能性があったと見られる。メノカル内務大臣は記者会見で、若者の犯罪グループによる可能性を示唆するとともに、犯行動機としては、刑務所内の凶悪犯罪者たちを他の刑務所に移送したことへの復讐の可能性があると述べた。

(3) グアテマラ市内における麻薬取締作戦の失敗

ア 15日正午、グアテマラ市内の大規模ショッピングセンター・ホテル等が入居する多目的ビルのティカル・フトゥーラにおいて、麻薬密売人と同取締りを目指した治安当局との間で銃撃戦が発生した。この銃撃戦により、警察官2名及び現場に居合わせた民間人1名が死亡しほか、民間人3人も負傷した。一方、治安当局が逮捕を目指した麻薬密売組織のボスであるマウロ・サロモン・ラミレス容疑者(本年7月25日逮捕令状発出、米国から麻薬密輸により身柄引き渡し要求も発出。)は現場から逃走した。

イ 23日、同作戦の失敗について野党愛国党(PP)により国会召喚を受けたメノカル内務大臣は、14日に当地米国大使館麻薬対策班外部コンサルタントにより、ラミレス容疑者が、家族及び護衛約30名と共に同ビル内のティカル・フトゥーラ・ホテルに宿泊しているとの情報が寄せられたため作戦実施の指示が下されたものの、その後、組織内で情報が交錯した結果、他の部署も取締り作戦を独自に実施しようとしたため作戦実施に際し混乱が生じた旨述べた。

(4) 麻薬問題疑惑容疑の実業家への襲撃事件

26日、サカパ県グアラン市郊外をボディーガードを乗せた車輛7台の車列で移動していた建設会社経営者エドウィン・ジェファーソン・ハビエル氏が襲撃を受け、ボディーガード3名が死亡した。現場にはAK-47ライフル及びM16小銃の500発以上の薬莢及び榴弾が残されていた。国家文民警察(PNC)麻薬対策捜査分析局は、現場から逃走したハビエル氏及び同氏関係者1名を、麻薬取引及び資金洗浄との関連について捜査を行うため身柄を拘束した。ハビエル氏は、本年6月25日に発生した共同経営者で麻薬取引への関与が疑われていたジョバンニ・エスパーニャ氏殺害へ関与した疑いにより、麻薬対策捜査員により既に一度逮捕されていた。

(5) 大雨による土砂崩れ等の被害

6日、国家災害対策調整委員会(CONRED)は、3日以降の大雨により生じた各地での土砂崩れ等により、1万1,495人が避難し、行方不明者16人、負傷者は56人、死者は44人が発生し旨発表した。被害が大きかった事故は以下の通り。

ア テクパン市(チマルテナンゴ県): パンアメリカン・ハイウェイ走行中のバスに大量の土砂が崩れ死者12名発生。

イ パンアメリカン・ハイウェイ171km地点(トトニカパン県): 4日、道路補修作業待ちの乗用車の上に土砂が崩れ死傷者が発生。救助作業中に新たな土砂崩れが発生し約150名が土砂に飲み込まれた。5日までに確

認された遺体は23体、行方不明者は約40名。

ウ ナウアラ市(ソロラ県):4日、パンアメリカン・ハイウェイ上で道路の補修作業を待っていたバスに大量の土砂が崩れ、死者4名、負傷者20名が発生。

エ サン・ホセ・デル・ゴルフ市(グアテマラ県):5日、大西洋岸へ抜ける幹線道路で土砂崩れが通行中のバスを直撃し、死者1名、負傷者26名が発生。

4. 外交

(1) コロン大統領のメキシコ訪問

13日、コロン大統領は、墨独立200周年記念行事出席のため同国を訪問し、ロボ・ホンジュラス大統領と共にカルデロン同国大統領と会談した。同会談では、地域における組織犯罪撲滅へ向けた共同の取り組み及びメソアメリカ統合開発プロジェクトのためのイニシアティブの強化を通じ開発へ向けた協力を継続することの必要性について合意した。メキシコ政府は、最近の自然災害による人的損失につきグアテマラ国民に対する連帯を表明すると共に、ホンジュラス政府との外交関係正常化への期待感を表明した。カルデロン大統領はメキシコ独立200周年記念行事への参加に対し謝意を表明すると共に、本年カンクンで開催される国連気候変動枠組み条約締約国会議への参加を呼びかけた。

(2) コロン大統領の第65回国連総会出席

コロン大統領は第65回国連総会に出席し、20日にMDGs に関する国連首脳会合で演説したほか、21日には、藩基文国連事務総長、インスルサ米州機構(OAS)事務総長等との会談を行い、22日に帰国した。

ア 20日のMDGs に関する国連首脳会合において、コロン大統領は、「大統領府社会連帯審議会が推し進める諸社会政策により、教育分野等でMDGs 目標達成へ向けた前進が可能となってきた。」、「他方、MDGs 達成に必要な速度に追いついていないことも事実である。MDGs に含まれる48の指標の内、29の指標について当国は前進しており満足できるが、一方で15の指標の進捗状況は芳しくなく、5つの指標については後退している。グアテマラ政府としては、予定されている2015年までに目標を達成するために更に尽力する所存である。」等表明した。

イ 同日、コロン大統領はタランコ国連政治問題担当事務次長との会談で、CICIG の活動及びダラネセCICIG 新代表就任への満足の意を表明し、CICIG 並びに無処罰問題及び司法の欠如対策への政府の支持を表明した。コロン大統領及びタランコ事務次長は、グアテマラ政府及び国連共に CICIG の2年間の任期延長への意思を有しており、国連を支援する各国に対し今から働きかけを行う必要がある旨述べた。

ウ 21日、コロン大統領は藩基文国連事務総長と短時間の会談を行い、CICIG の活動に対する謝意を改めて表明するとともに、10月に当国で開催される予定の「変革のための国家復興・再建会議」への国連関係者のハイレベルの出席を呼びかけた。同日行われたインスルサ米州機構(OAS)事務総長との会談においても、コロン大統領は同会議への出席を呼びかけたほか、その後行われた米国のパレンスエラ国務省西半球担当次官補との会談では、麻薬密輸問題や組織犯罪対策でのこれまでの両国間協力をレビューし、今後の更なる協力強化について協議した。

(3) 中米外相会合の開催

2日、当国アンティグア市において中米外相会合が開催され、出席したコスタリカ、エルサルバドル、グアテ

マラ、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス及びドミニカ共和国の各国外相は、8月24日にメキシコ当局が確認した同国タマウリパス州サンフェルナンド市における中南米系移民72名殺害事件に対する強い非難を表明した。

中米外相は、「メキシコ当局に対して、この卑劣な事件の責任者が裁かれずに終わることなく、その裁きが移民に対する人権保障の前例となるべく、事件の真相解明を継続すると共に関連法制に則った処罰をするよう、右の尽力に対する我々の断固としたあらゆる支援を約束しつつ要望する。」、「中米各国間の治安当局の調整を行いつつ、人身売買、麻薬取引、組織犯罪に従事するグループ撲滅へ向けた闘いを継続するという中米地域レベルの約束を改めて表明する。」等合意した。

(4)中米地域治安対策会議の開催

3日、当国アンティグア市において中米統合機構(SICA)諸国の外相、治安・内務相、国防相、検事総長、警察長官が参加し、中米地域における治安対策を協議する会合が開催され、麻薬取引、資金洗浄、武器取引、人身売買等の対策に共同で行動することを目的とした「アンティグア宣言」への署名を行った。

(5)セラヤ・ホンジュラス前大統領の中米議会議員就任

ア 17日、中米議会本部が置かれる当国において、セラヤ・ホンジュラス前大統領が中米議会議員就任のための宣誓を行った。スアレス中米議会議長は、セラヤ前ホンジュラス大統領の中米議会議員就任は、ホンジュラス前大統領の肩書きに対応しており十分に正当なものである旨述べた(当館注：中米議会は、中米各国からの20議員(選挙による選出)に加え、各国の前大統領・副大統領により構成。)。

イ セラヤ前大統領の中米議会議員就任式には、トルヒージョ元パナマ大統領、外交団代表に加え、セラヤ前大統領夫人他親族も出席した。現在、在ドミニカ共和国に賓客として在住するセラヤ前大統領は、「正当な権利として中米議会議員に就任させてくれた中米議会を、ホンジュラスの制度性及び法治国家体制を認めていることを示したものとして感謝する。」、「無処罰の状況に終止符が打たれ、報道の自由や人権が尊重され民主主義が復活した暁には、ホンジュラスに帰国するつもりである。」等述べた。